

令和5年度

# 決算特別委員会資料

(一般会計)

総務財政部税務課

## 令和5年度決算の概要

健全な財政運営のためには、自主財源の確保が非常に重要なことから、課税客体の的確な把握、適正な課税、収納率の向上を柱に事務事業を実施しました。

世界的なエネルギー・食料価格の高騰が続いており、日本国内においても円安や物価高による経済への影響が続いています。厳しい状況においても滞納額が増えないよう、早期に滞納処分を実施しました。

令和5年度の決算は、以下のとおりとなりました。

【歳入】

【個人市民税】

・対前年度税込

921,455 円減

・収納率

対前年度(現年)

0.32%増

対前年度(合計)

0.02%増

対前年度(滞納)

1.15%増

区 分	令和5年度							令和4年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,898,000,000	1,932,421,300	1,908,771,151	890,358	2,641	23,647,508	98.78%	1,900,000,000	1,942,241,440	1,912,309,779	449,985	0	29,931,661	98.46%
滞納繰越分	16,230,000	90,171,045	18,232,070	0	4,789,283	67,149,692	20.22%	16,100,000	81,884,837	15,614,897	12,123	6,362,651	59,907,289	19.07%
合 計	1,914,230,000	2,022,592,345	1,927,003,221	890,358	4,791,924	90,797,200	95.27%	1,916,100,000	2,024,126,277	1,927,924,676	462,108	6,362,651	89,838,950	95.25%

※現年度調定ベースで、均等割892,500円減、所得割8,927,640円の減。

※現年度調定ベースで、均等割892,500円減、所得割8,927,640円の減。

【法人市民税】		・対前年度税込		27,253,998 円減		・収納率		対前年度(現年)		0.04% 減		対前年度(合計)		0.06% 減	
								対前年度(滞納)		8.16% 増					
区 分	令和5年度							令和4年度							
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	472,000,000	479,343,900	478,493,600	0	0	850,300	99.82%	506,000,000	506,646,700	505,954,800	0	0	691,900	99.86%	
滞納繰越分	490,000	1,911,224	605,684	0	220,000	1,085,540	31.69%	460,000	1,693,606	398,482	0	0	1,295,124	23.53%	
合 計	472,490,000	481,255,124	479,099,284	0	220,000	1,935,840	99.55%	506,460,000	508,340,306	506,353,282	0	0	1,987,024	99.61%	

※現年課税分調定ベースで、法人均等割額4,275,300円の減、法人税割額23,027,500円の減。

※現年課税分調定ベースで、法人均等割額4,275,300円の減、法人税割額23,027,500円の減。

【固定資産税】		・対前年度税込		36,279,791 円減		・収納率		対前年度(現年)		0.20% 減		対前年度(合計)		0.02% 増	
								対前年度(滞納)		3.73% 増					
区 分	令和5年度							令和4年度							
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	3,835,000,000	3,875,145,344	3,846,651,041	49,200	1,507,491	26,986,812	99.26%	3,863,000,000	3,905,562,683	3,884,385,307	128,000	1,345,915	19,831,461	99.46%	
滞納繰越分	13,960,000	75,428,370	16,570,053	0	4,608,293	54,250,024	21.97%	15,800,000	82,877,004	15,115,578	24,000	12,174,817	55,586,609	18.24%	
合 計	3,848,960,000	3,950,573,714	3,863,221,094	49,200	6,115,784	81,236,836	97.79%	3,878,800,000	3,988,439,687	3,899,500,885	152,000	13,520,732	75,418,070	97.77%	

※現年課税分調定ベースで、前年度より土地2,130,446円の減、家屋37,128,307円の増、償却資産65,415,200円の減。

土地(時点修正による減)、家屋(新築の増)、償却資産(企業による設備投資の減)

【国有資産等所在市町村交付金】 ・対前年度税込 63,500 円減

区 分	令和 5 年度							令和 4 年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	4,962,000	4,962,800	4,962,800	0	0	0	100.00%	5,026,000	5,026,300	5,026,300	0	0	0	100.00%

【軽自動車税(環境性能割)】 ・対前年度税込 2,175,400 円減

区 分	令和 5 年度							令和 4 年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	7,600,000	7,548,400	7,548,400	0	0	0	100.00%	9,800,000	9,723,800	9,723,800	0	0	0	100.00%

【軽自動車税(種別割)】 ・対前年度税込 5,002,562 円増 ・収納率 対前年度(現年) 0.15% 増 対前年度(合計) 0.43% 増  
対前年度(滞納) 4.09% 増

区 分	令和 5 年度							令和 4 年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	148,800,000	151,897,100	149,728,000	12,800	24,900	2,144,200	98.57%	144,000,000	147,346,200	145,011,900	14,900	40,600	2,293,700	98.42%
滞納繰越分	1,690,000	7,015,486	1,908,248	0	315,800	4,791,438	27.20%	1,400,000	7,017,899	1,621,786	0	562,027	4,834,086	23.11%
合 計	150,490,000	158,912,586	151,636,248	12,800	340,700	6,935,638	95.42%	145,400,000	154,364,099	146,633,686	14,900	602,627	7,127,786	94.99%

※軽課税率及び重課税率台数の異動、新規登録や廃車等による増減により、現年課税分調定ベースで、前年度より4,550,900円の増

【たばこ税】 ・対前年度税込 3,170,234 円減

区 分	令和 5 年度							令和 4 年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	318,000,000	316,525,979	316,525,979	0	0	0	100.00%	320,000,000	319,696,213	319,696,213	0	0	0	100.00%

【鉱産税】 ・対前年度税込 474,800 円減

区 分	令和 5 年度							令和 4 年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,794,000	1,784,500	1,784,500	0	0	0	100.00%	2,100,000	2,259,300	2,259,300	0	0	0	100.00%

【都市計画税】 ・対前年度税込 2,655,557 円増 ・収納率 対前年度(現年) 0.19% 減 対前年度(合計) 0.22% 増  
対前年度(滞納) 6.41% 増

区 分	令和 5 年度							令和 4 年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	225,000,000	227,222,600	225,602,866	0	36,400	1,583,334	99.29%	222,000,000	224,193,800	223,032,803	0	45,750	1,115,247	99.48%
滞納繰越分	440,000	3,151,554	640,222	0	418,900	2,092,432	20.31%	700,000	3,989,885	554,728	0	1,397,550	2,037,607	13.90%
合 計	225,440,000	230,374,154	226,243,088	0	455,300	3,675,766	98.21%	222,700,000	228,183,685	223,587,531	0	1,443,300	3,152,854	97.99%

※現年課税分調定ベースで、前年度より土地46,700円の減、家屋3,075,500円の増。

【入湯税】

区 分	令和5年度							令和4年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	－	1,000	0	0	0	0	0	－

【市税合計】

・対前年度税込 62,681,059 円減

・収納率 対前年度(現年) 0.03% 減  
対前年度(滞納) 2.59% 増

対前年度(合計)

0.01% 増

区 分	令和5年度							令和4年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	6,911,157,000	6,996,851,923	6,940,068,337	952,358	1,571,432	55,212,154	99.19%	6,971,927,000	7,062,696,436	7,007,400,202	592,885	1,432,265	53,863,969	99.22%
滞納繰越分	32,810,000	177,677,679	37,956,277	0	10,352,276	129,369,126	21.36%	34,460,000	177,463,231	33,305,471	36,123	20,497,045	123,660,715	18.77%
合 計	6,943,967,000	7,174,529,602	6,978,024,614	952,358	11,923,708	184,581,280	97.26%	7,006,387,000	7,240,159,667	7,040,705,673	629,008	21,929,310	177,524,684	97.25%

【歳出】

- ・賦課及び徴収に係る電算処理並びにその保守費用
- ・eLTAX(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、法人市民税申告、償却資産申告の電子申告システム)、国税連携(所得税確定申告書データの取り込み)及び共通納税システムの運用
- ・森林環境税対応システム改修
- ・令和6基準年度固定資産税課税客体調査業務(債務負担行為)の第3年度で、家屋及び地目の判読調査を実施
- ・口座振替伝送サービスAnserDATAPORT移行対応

【その他】

- ・平成28年度から出納閉鎖時点における市税未還付額は、収入済額に含んで計上しています。

(様式２－２)

# 歳入根拠明細書

(総務財政部税務課) (単位：円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
33 ～ 34	15	2	総務手数料	税務手数料	3,449,609	税務総務給与事業 2,573,450円 税務総務事業 876,159円	証明手数料 2,573,450円 臨時運行許可 413件×750円= 309,750円 証明手数料 6,471件×300円= 1,941,300円 家屋証明 151件×1,300円= 196,300円 土地台帳閲覧 7件×300円= 2,100円 コンビニ交付分 496件×250円= 124,000円 督促手数料 876,159円
45 ～ 46	17	3	総務費県委託金	徴税費委託金	68,665,933	賦課事務事業 41,658,844円 税務総務給与事業 27,007,089円	個人県民税徴収事務委託金 68,665,933円 義務者数に係る分 64,587,000円 還付金に係る分 3,082,274円 還付加算金に係る分 1,198円 配当割等の控除に係る分 967,427円 払込額に係る分 28,034円
51 ～ 52	22	1	延滞金	延滞金	13,881,606	—	市税延滞金 13,881,606円
55 ～ 56	22	6	雑入	雑入	2,490	—	コピー使用料 610円 諸収入 郵便代実費代金 1,880円

(様式 2－3)

# 委 託 料 明 細 書 ( 1 件 5 0 万 円 以 上 の も の )

(款) 総務費 (項) 徴税費 (目) 賦課徴収費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(総務財政部税務課) (単位：円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 ( b )				一 般 財 源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
99 ～ 100	電算処理業 務委託	税務事務シス テム電算処理 業務	単価契約 9,976,936	単独	－	R5.4.1～R5.6.30	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					9,976,936
	電算処理業 務委託	データパンチ 電算処理業務	単価契約 1,343,699	単独	－	R6.1.10～R6.2.9	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					1,343,699
	電算処理業 務委託	森林環境税に 係るシステム 改修業務	4,290,000	単独	－	R5.12.28～R6.3.31	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					4,290,000
	電算処理業 務委託	総合公金収納 システム電算 処理業務	単価契約 1,475,113	単独	－	R3.4.1～R8.3.31 (長期継続契約分)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					1,475,113
	電算処理業 務委託	市税口座振替 データ伝送処 理業務	単価契約 643,863	単独	－	R3.4.1～R8.3.31 (長期継続契約分)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					643,863
	電算処理業 務委託	口座振替伝送 サービス AnserDATAPORT 移行対応業務	572,000	単独	－	R5.5.9～R5.12.28	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					572,000
	電算保守点 検業務委託	基幹系業務シ ステム (申告 支援システ ム) 保守業務	1,492,700	単独	－	R5.4.1～R6.3.31	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					1,492,700
	電算保守点 検業務委託	固定資産評価 支援システム 保守業務	2,593,800 (864,600)	単独	－	R4.4.1～R7.3.31 (長期継続契約分)	国際航業㈱兵 庫支店 随意契約1者 見積 (2号)					2,593,800 (864,600)

(様式 2－3)

# 委 託 料 明 細 書 ( 1 件 5 0 万 円 以 上 の も の )

(款)総務費(項)徴税費(目)賦課徴収費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(総務財政部税務課) (単位：円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 ( b )				一 般 財 源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
99 ～ 100	電算保守点 検業務委託	課税資料イ メージ管理シ ステム保守業 務	5,533,440 (1,844,480)	単独	－	R5.4.1～R8.3.31 (長期継続契約分)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					5,533,440 (1,844,480)
	電算保守点 検業務委託	登記課税連携 システム保守 業務	10,890,000 (2,178,000)	単独	－	R2.4.1～R7.3.31 (長期継続契約分)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					10,890,000 (2,178,000)
	固定資産税 鑑定評価時 点修正業務 委託	固定資産税鑑 定評価時点修 正業務	669,240	単独	－	R5.6.1～R5.10.31	(公社)兵庫県 不動産鑑定士 協会 随意契約1者 見積 (2号)					669,240
	固定資産税 課税客体調 査業務委託	令和6基準年 度固定資産税 課税客体調査 業務	49,698,000 (13,915,000)	単独	－	R3.9.25～R6.5.31 (債務負担行為分)	国際航業㈱兵 庫支店 随意契約公募 型プロポーザ ル方式 入札者数 2					49,698,000 (13,915,000)
	封入封緘業 務委託	封入封緘業務 委託	単価契約 1,361,011	単独	－	R5.2.7～R7.7.31 (債務負担行為分)	データゾーン ㈱ 随意契約1者 見積 (2号)					1,361,011
		ほか2件	440,000									440,000

(様式2-4)

# 使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款)総務費(項)徴税費(目)賦課徴収費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
99 ～ 100	平成29年度 基幹業務系 システム使 用 (クラウド)	基幹系システ ム利用料 (税 務)	<107,315,280>  140,466,168 (14,087,700)	単独	—	H29.7.18～R5.12.31 (長期継続契約)	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					140,466,168 (14,087,700)
	令和5年度 基幹系シス テムクラウド 利用料	基幹系システ ム利用料 (税 務)	31,802,760 (3,533,640)	単独	—	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					31,802,760 (3,533,640)
	土地家屋台 帳システム クラウド使 用料	土地家屋台帳 システムクラ ウド使用料	13,860,000 (2,772,000)	単独	—	R3.4.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)両備システ ムズ 随意契約1者 見積 (2号)					13,860,000 (2,772,000)
	総合公金収 納システム 使用料	総合公金収納 システム使用 料	7,920,000 (1,584,000)	単独	—	R3.4.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					7,920,000 (1,584,000)
		ほか4件	311,619									311,619



(様式 2 - 9)

## 負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部税務課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
97 ～ 98	2	2	税務総務費	2,000	研修負担金	固定資産研修会負担金 2,000円	
				52,830	小野・加西・加東地区税務 協議会負担金	均等割額 20,000円 世帯数割額 16,950円 人口割額 15,880円	
				43,889	年末調整・確定申告用紙送 付負担金	年末調整共同発送に係る分 38,393円 確定申告共同発送に係る分 5,496円	
				3,000	兵庫県租税教育推進連絡協 議会負担金	租税教育副読本に係る分 (県下市町の人口割) 3,000円	
				28,560	小野・加西・加東地区租税 教育推進協議会負担金	均等割額 18,000円 生徒数割額 10,560円	
				80,000	公益社団法人社納税協会負 担金	従業員数割額 80,000円 200人以上1,000人未満の事業所	
				50,000	小野・加西・加東納税貯蓄 組合連合会負担金	定額 50,000円	
				2,207,000	地方税共同機構負担金	eLTAX基礎負担金 48,000円 eLTAX運用関係費負担金 1,495,000円 eLTAX次期更改準備資金 39,000円 国税連携関係費負担金 133,000円 経由機関業務関係費負担金 60,000円 車体課税関係費負担金 432,000円	

(様式2-9)

## 負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部税務課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
97 ～ 98	2	2	税務総務費	1,637,000	兵庫県電子申告部会負担金	年金特徴に係る分 104,000円 電子申告に係る分 626,000円 国税連携に係る分 211,000円 共通納税に係る分 209,000円 事務費 3,000円 共通納税拡大対応分 484,000円	
				2,000	近畿都市税務協議会分担金	人口割 2,000円 (人口3.5万人以上5万人未満の市)	
99 ～ 100	2	2	賦課徴収費	27,547	地方税共同機構収納手数料負担金	共同収納手数料負担金	
				438,465	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	軽自動車税環境性能割払込額×5/100	

## 【付属資料一覧】

- ① 滞納繰越分の年度別収納状況（一般会計・国保会計）
- ② 令和5年度収納状況表
- ③ 滞納処分状況・滞納繰越額の年度別内訳
- ④ 令和5年度不納欠損総括表